



ふなはし

議会だより

No.3 平成25年10月28日発行



川上村で、高冷地の自然条件を利用したレタス栽培を視察



舟橋村図書館を参考にしてつくられた中軽井沢図書館前にて



- 委員会視察スナップ …… 1
- 9月定例会一般質問 …… 2～7
- 就任にあたり …… 7
- 委員会視察報告 …… 8

九月定例会報告



明和善一郎 議員 一般質問



児童数減少時期の
保育所入所基準の
見直しと広域入所
数の推移及び広域
入所委託費の推移
について

議員 舟橋村の方針として「舟橋村で生まれた子供は舟橋村で育てたいものだ」という言葉をお伺いしましたが、

これに間違いはございませんか。

平成22年3月定例会に児童数の減少と広域保育の考えをお聞きして3ヶ年以上経過し、今年度の保育所年長児は22名で来春の小学校への入学予定数は34名とお聞きしていますが、12名の児童については広域入所となりますが広域入所委託費はどれ位になりますか。広域入所比率が高まらないよう対処すべきと思いますがいかがお考えですか。

第4次総合計画の子育て環境の整備や保育の充実で打ち出されている「可能な限り村の保育所で受け入れる体制の整備」について、入所基準の見直しを含め早い時期の取り組みを要望して、村長のお考えをお伺い致します。

村内を流れる河川 整備について

次に村内を流れる河川整備についてお考え及び取り組みについてお伺い致します。

今年に入って数多く大雨・洪水警報が発令されましたが、そのたびに舟橋村を除く市町に発令されておりま

す。川の上流にあたる立山町や上市町で警報が発令された場合下流に位置する舟橋村の河川状況はどの様になっているでしょうか。

今次、立山利田地区に大型シヨッピングセ



流路の狭い八幡川

ンターの建物の姿が見えてきましたが、2店舗敷地、約3.6haの水田が建物の屋根や舗装された駐車場になり、同敷地内の調整池を経由するといえ一気に

河川（八幡川）へ流れ込み、下流域の国重・稲荷・竹内地区を流れる河川の増水・氾濫・洪水が懸念されます。

また、八幡川・細川の川底にはビオトープと称して大きな石が投入され景観形成が図られてきていましたが、現在は初期の目的になかった雑草が被い茂り増水時の流れの妨げにな

ってきていますので、河川管理者の富山県への整備計画について、要請を行い安全対策を図られるよう要望します。

村長 保育事業のことについては、本村では、「子どもを産み育てやすいまちづくり」第4次総合計画の基本目標

に掲げており、安心して子供を預けられる保育環境の整備を進めております。

また、現在進めている人口問題プロジェクトチームからの中間報告では、本村の人口流入は、30歳から40歳代の子育て世代が多く、この世代が現在の村を支えており、人口増加を目指す自治体にとり

まして、子育て環境の充実、また、保育所の入所基準の見直しも大変重要なことではあります。法

の縛りもありますが、学童保育環境の充実や学校教育と連携した食育などを含めまして、総合的に推進していくことが最も大切であると考えております。

一方、市町村は、子ども・子育て支援計画を策定することが義務付けられました。策定におきましては、本村が持つ地域的特性を生かすとともに、住民ニーズを把握した上

で、事業計画を策定すると同時に計画実現に向けた条件整理や住民との協働体制も併せて検討して参りたいと考えております。

次に、村内を流れる2級河川の整備のことでありますが、近年の異常気象による局地的な大雨の影響、上流域での宅地開発や商業地開発等の大規模な開発行為により、一時保水

されていた水が、直接河川に流入することとなり、洪水の危険性が増している状況であります。村の水害防止対策では、年次計画に基づき、村道の側溝や用排水路の整備、河川の

法面の草刈など、安定的な管理に努めております。また、早急に護岸の環境整備及び浚渫の実施が必要と考え、立山土木事務所にこの

現状を十分説明いたしまして、早期着工に向けた要望活動に努めてまいります。

生活環境課長 当保育

所の近年の入所児童

数は、平成22年度は134名、平成23年度は130名、平成24年度は131名と横ばい状態であり、平成25年度におきましても、111名で4月にスタートしましたが、9月1日現在の入所児童数は125名でありますので、最終的には130名前後となると考えられますが、現状のまま推移すれば今後の入所児童数は、減少することが予測されます。

次に、広域入所に係る委託分ですが、平成23年度は14人で980万円、平成24年度は8人で670万円の実績に対しまして、今年度は9人で700万円を見込んでおります。

また、受託分につきましても、平成23年度は4人で170万円に対しまして、平成24年度並びに今年度現時点

では受託児童がいま

次に、入所基準は、現時点で変わっておりませんが、保護者が就労の有無等にかかわらず入園が可能となります「認定子ども園」について検討してまいりたいと考えております。



XPが搭載されている
役場職員のパソコン



山崎知信議員 一般質問



基本ソフトWindows XPのサポート期間が平成26年4月に終了するが、村の対応は

議員 XPのサポート期間は2014年4月9日に終わり、国内で使用されているパソコンの3分の1に搭載されていると聞いております。古いOSを使い続けると将来的

に新しいソフトウェアや周辺機器が使えなくなり、また、最新のウィルス対策をいれていても、サイバー攻撃に対処できなくなります。自治体には、住民の個人情報などがあり事態はより深刻だと思えます。一例ですが、福井銀行では、1700台のうちXPが8割であるが、顧客や社内情報を扱うネットワークが外部と遮断されており、保守期限が切れても支障がないと言う。

役場の使用しているパソコンは、ほとんどがXPのパソコンと聞いております。平成26年4月にサポート期間が切れます。XPから「Windows 8」に切り替えるとなると大変な金額になると考えられます。そこで、来年度の予算を計上しなければならぬと思いますが、切り替えるとしたらどのくらいの金額になるか伺います。

総務課長 Windows XPは、使い勝手の良さなどから、多くのユーザーに親しまれてきたマイクロソフト社製基本ソフトの一つであります。

本村の状況であります。役場をはじめ各施設に合わせて207台のパソコンを配備しているところであり、Windows XPを搭載しているものは108台ございます。残りの99台は、引き続きサポートが受けられ、また、基本ソフトのバージョンアップが可能なものが21台ございますので、今般のサポート終了への対応が必要なパソコンは87台であると認識しております。

事業費といたしまして、機器の更新に760万円、ソフトの更新に90万円を見込んでおり、今後ともウィルス対策のソフトの更新をはじめセキュリティ対策につきまして

も適宜実施いたしまして、引き続き情報資産の適切な管理に万全を期してまいりたいと考えております。

行政システムに係るコストの高騰は、本村だけでなく、全国の自治体が同様に抱えている問題であり、対策として、複数の自治体が共同で行政システムを運用することで、コストを低減し、情報資産の安全性をより高める「自治体クラウド」を積極的に推奨しております。

本村としましては、平成28年1月から本格的運用が開始されます「社会保障・税番号制度」、いわゆる「マイナンバー制度」への対応についても、より低コストで円滑に実施するため、行政システムを村単独で運用するのではなく、県内他自治体と共同で運用する「自治体クラウド」への参加をしたいと考えております。

川崎和夫議員 一般質問



高齢者の見守りに ついて

議員 高齢者の要支援の対象者リストは本人の同意のもとに作成。毎年更新され自治会長に配布されますが、取扱いについて、当局側より明確な説明のないままにそれぞれの判断に任ざれております。高齢者の支援活動については、自治会・社会福祉協議会・赤十字奉仕団・老人クラブ等

各場所に配布されておりますが、書類の処分を含め、その取り扱いについて説明がなされていないのではないのでしょうか。

平成19年に発生した能登半島沖地震の際には、役場職員を緊急招集し、社会福祉協議会の協力を得て、要支援者リストを基に災害弱者の安否確認を地震発生から一時間程度で終了できたという聞いております。

災害弱者・高齢者の名簿作成については、個人情報問題もあり慎重に取り扱わねばならないが、要支援者のリストは災害弱者を地域社会で見守っていく上で必要であり、福祉関連団体と情報を共有していかなければならないと考えております。

昨年9月に滑川市で起きた一家三人の孤独死は衝撃であり、

県内の各自治体に



においても対策に動き出ております。

滑川市ではライフライン事業者などとの協力関係を強化しており、魚津市においては民間事業者の協力を受け見守り活動を行うネットワークを発足させました。

舟橋村も人口が増える中で、ややもすると地域でのつながりが希薄化し、急速に高齢化が進んでいく中で住民のセーフティネットをどの様に構築していくかが課題であると思われまます。

村としてただ単に名簿を関係団体に配布するだけでなく、もっと主体的に係わっていくべきであろうと思う。

配布している名簿の取り扱いと管理についてどの様に指導しているのか、また要支援者に対しては福祉の関連団体との連携をどのようにしていくのかお聞きします。

総務課長

村では現在「災害時要援護者台帳」を作成しており、年に一度、保健師等による聞き取り調査を行い、加除修正のうえ、自治会長、社会福祉協議会、民生委員の方に提供しておりますが、引き継ぎが十分なされていないケース等があり、今後は徹底した管理に努めてまいります。



子ども見守り隊の活動

用されております。このマップの作成主体が、行政ではなく民生委員となっているため日頃の活動との連携がとれているということでもあります。

また、福祉団体との連携の件であります。現在、国の方で災害対策基本法が見直され、災害時要援護者が「避難行動要支援者」と改められるとともに、名簿の作成等が法的に義務付けられることになりました。

全体計画の策定や個別支援計画など、一般の法施行に伴い、見直し等を、関係機関と連携のもとに取り組んでまいります。



時計塔のある舟橋駅前

■ あまちゃんブレイク ■

- S 男 「あまちゃんこと、天野アキはすごい。」
H 男 「今や国民的人気ですね。」
N 男 「最初のころはよくわからなかった。」
M 男 「震災の東北が舞台で、岩手県三陸鉄道でしたね。」
S 男 「能年玲奈ですか？ あどけなさがよかった。」
H 男 「小泉今日子、宮本信子など脇役もよかった。いずれにしても、じえじええですね。」



森 弘 秋 議員 一般質問



舟橋駅前 の整備に ついて

議員 新聞のコラム欄

に、オリンピックが決定したのにたとえ、日本の国の今までの暗雲が全て払拭するとは限らないが、「行方が定まらない『漂流』から、目的地がはっきりした『航海』へ。未来を信ずる力を取り戻す。これが何より大切だ」とありました。

村道竹内舟橋駅線

が、「用地交渉がまとまり30年越しに村道完成」と報道。「舟橋駅前古墳周辺の諸施設」の整備予算が盛り込まれるなど、安心・安全面が整備され、さらに快適な生活ができると考えられます。

そこで、村道の完成に合わせ、舟橋駅前を抜本的に整備すれば、と思います。「犬も歩けば棒にあたる」という諺がありますが、先日、舟橋駅に行った折、ちょうど、正午の時報が鳴り、前の時計塔の時刻を見ると、11時56分である。「時刻が遅れるのは、常態であって今に始まったことではない」と聞きました。現在は、「故障中」と表示してあります。

そこで、今設置してある時計を電波時計に取り換えられないか？ そんなに費用もかからないと思います。また、駅前の村道の車道のほぼ中央に、軽自動車を止め、おそろく数十分間止めて用事をしてもらえるのだろう。駅南駐車場を利用すれば良いと思うが？ いかげなものだろうか？

せっかく、「ようこそ、舟橋村に」という歓迎の案内板が設置してあるの？ 考えられることは、駅前にも停車等の施設を設けることであろう。さて、昭和63年に計画された「舟橋村魅力あるまちづくり基本計画」及び「舟橋村総合計画」によれば、ゾーニング整備方針として、「舟橋駅ゾーン」「人々の交流の場となる駅舎及びその周辺整備」「子供の遊び場や公園、老人いこいの家などのコミュニティ施設」を住宅のまわりに整備し、良好な住環境を作る等、遠大な計画が謳われております。

すでに舟橋駅は整備済み、駅南駐車場等は整備されており、残るは、今ほども述べましたが、諸施設に加え、短時間に用事する者等の駅前ロータリーを含めた駅前広場の整備が急務であると考えます。

近未来を見据えた中長期的なビジョンの青写真を描き、実施する集大成の時期であると考えます。

積極的に、戦略的に、まず、駅前から輝きましよう！ 駅という玄関を整備し、舟橋村が「よかった」と言われたものです。

村長の考える「村のビジョン」を明快に答弁願います。

村の顔である」をキャッチフレーズに、駅周辺を村のシンボルゾーンに位置づけることにより、地域コミュニティの推進、愛着の持てるまちづくりを目的としたものであります。

それぞれの整備課題に対応することで、推進地区を「舟橋駅ゾーン」、「いこいの広場ゾーン」、「神明社ゾーン」、「無量寺ゾーン」、「シンボルロード」、「導入ポイント」の6つのゾーンに分類し、ゾーンごとに整備を進め、これまで具現化しているのは、老朽化した舟橋駅及び駐輪場並びに公共トイレの整備、県道富山上市線からの案内システムの設置、駅南駐車場の整備、駅舎と併設した図書館の新設、村の由来をモチーフした駅前時計塔の設置、県道富山上市線へのアクセス道路を整備してまいりました。

しかしながら、ご承知のとおり、シンボルロードであります村道竹内舟橋駅線の改良工事では、地権者の同意を得ることが出来ず、計画が中断しておりますが、今般、地権者に事業の重要性を理解いただき、同意を得ることが出来ましたので、11年ぶりに事業を再開することとなったのであります。

今後は、道路改良により交通安全の向上を図るとともに「神明社ゾーン」並びに「無量寺ゾーン」の整備に着手してまいりたいと考えております。

具体的には、富山県東部で唯一の前方後方墳である「天神堂古墳」や県指定文化財「阿弥陀如来像」が安置されている無量寺がありま



村長 舟橋駅周辺の整備

備につきましては、昭和63年3月に策定いたしました「舟橋村魅力あるまちづくり基本計画」に基づき進めてまいりました。

この計画では、「駅は

平成25年度 9月 補正予算

●一般会計 補正額	5,237万7千円の増額(累計15億6,486万1千円)
〈主な補正〉 環境総合整備計画策定業務委託料	500万0千円
学童保育施設増築事業費	1,394万4千円
竹内神明社等散策路整備事業費	493万1千円
村道竹内舟橋駅線道路改良事業費(専決)	1,369万4千円

ありますが、策定から20余年が経過しておりますので、今般議会に提案しております「舟橋村環境総合整備計画」で、舟橋駅周辺整備の整合性も含めて検討してまいりたいと考えております。

ふなはしむら 健康構想

～ みんなで創ろう、ひとりひとりの健康を ～



舟橋村

「ふなはしむら健康構想」表紙

舟橋村主産業である農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加や農業

健康構想について
議員 「ふなはしむら健康構想」を基軸とし、質問をします。
国立社会保障人口問題研究所が



竹島貴行議員 一般質問

題研究所が出している2010年度ベース人口予測推計のデータでは、20年後の富山県下15市町村の中で、舟橋村だけが人口増となっており、20年後には0歳から14歳の年少人口は約16%減少、65歳以上の老年人口は約38%増え、30年後には約85%増加すると推計されています。まさしく健康構想は、何れ舟橋村に訪れる少子高齢化の現象を見据えた構想です。20年後以降に高齢者が激増するという避けることの出来ない事実を認識し、高齢者の病氣予防と医療福祉の需要増加に対応した財源と人手を確保の必要性等が見えてきます。

また、

後継者問題、今後予想される空き家問題、独居老人の在宅支援対応、少子化での子育て支援や保育所、小中学校の空きスペースの有効活用問題、また、日本一面積の小さい自治体であることから、希少な土地の乱開発を防ぎ効率的な自治機能が働く土地活用の必要性、子ども・高齢者・弱者に対応したインフラ整備の必要性等、いずれの問題も健康構想に関連してきます。

この「ふなはしむら健康構想」及び関連計画(人口問題検討、環境総合整備計画)策定委託に1,366万円が投資されます。人口問題検討や環境計画が「ふなはしむら健康構想」と絡み合い舟橋村のビジョンが確立されていきますが、根幹となる部分が全て外部へ委託され、投資額も非常に大きなものとなっている現実と、それに見合った効果が果たし

て舟橋村に反映できるのか、危惧も感じます。「ふなはしむら健康構想」に書いてある、安心して暮らせる舟橋村を、世代を超えて創りあげる。

そして、住民が責任ある立場で主体となり、生涯を通し「住んでよかった村」を目指すという構想の主旨は本来自治体が目指すべき必要不可欠なことだと思います。何故なら基礎的自治体が担う役割とは行政サービスを通して、住民の満足・幸せを実現していくものと考えられます。ですから住民の皆さんに時間をかけて丁寧に、この構想の説明を積み重ね、協働実現に向けて理解と賛同を得ることが重要と考えます。

そこでまず健康構想の前提として舟橋村は将来、独立独歩を貫くべきか所信をお尋ねします。

次に、構想運営体制で地域づくりの専門家による外部評価委員会

で毎年の事業計画の正当性、事業推進の客観的達成度の評価を行い、住民による内部評価委員会や事業推進体制や住民ニーズの反映を評価するとしています。いつものように骨格内容作成を業者に委託し、出来上がった物に対し、一回か二回の委員会招集で内容審議をする形骸化した評価パフォーマンスではなく、委員会独自の考えが尊重される時間をかけた手作的な評価がなされるべきです。そして評価を健康構想へ活かす姿勢や覚悟が大切です。

議会へ提示された案の外部評価委員の各委員には承諾を得られているのでしょうか。また外部委員の評価作業は具体的にどの様な内容を目指しているのか、そして内部評価委員の選任は、どの様な手順で人選を進めたのか、質問します。

次に事業計画について

てお聞きします。構想ガイドでは、平成25年から34年の年次計画をたて事業を遂行すると書いてあります。平成25年度の事業内容としては5個の事業内容が取り上げられ、併せて健康行動促進事業の展開とか地域連帯促進事業の展開ということが記載されています。

また、本年度に人口問題プロジェクトも遂行されると聞いています。事業の具体的内容や進展状況の説明を求めます。

健康構想最後の質問ですが、健康を「健幸」と表現し、健康構想と同じような主旨で、少子高齢化・人口減少が急速に進む時代に住民が健康で幸せに暮らせる地域の在り方を先進的に研究活動している自治体が全国に多くあります。そのような自治体と交流を図り、知恵や工夫、取組み方を参考にしながら、ふなはしむら健康構想



村歌発表会

を推進してはいいかがでしょうか。

「ふなはしむら健康構想」を成功させるため、この構想を住民の皆さんに理解していただき協働意識を醸成することが大切と考えます。それが地域力の向上につながります。協働は押し付けでは成り立ちません。住民の皆さんに受け入れられるか否かが、この構想及び関連プロジェクトの投資に対する答えになります。舟橋村に新たな協働意識が生まれ、住民参加の地域づくりが始まり、健康構想の

成果が出ることを期待し、質問とします。

村長 今年度からスタートいたしました健康構想の健康概念は、これまでの「個人の健康」に加え、「地域の健康」を新たに位置づけております。ご承知のとおり本村は、面積が3・47㎢と日本一小さく、人口も3、000人余りと非常にコンパクトな自治体であります。また、今後、健康構想を進めていく上で重要なことは、住民の皆様が、舟橋村は3、000人の大家族であり、それぞれに責任と役割があるという自覚をもつていただくことであると思っております。

評価につきましては、事業実施後に行いますので、現段階では未実施であります。評価結果は、必要に応じ公表してまいりたいと考えております。また、健康には特効薬はありません。日本一健康な村実現に向け、地道に、健康構想事業を継続してまいります。

現在、各種団体で組織する舟橋村登録団体連絡会では、事業連携の推進による事業対象者の拡大や事業内容の充実等について協議を

生活環境課長 健康行動促進事業は、現在

事業の実施に向け、詳細について検討を進めておりますが、重要なことは、単に相談窓口やシンポジウムを開催することではなく、目的や対象者を明確にし、成果を意識することにあります。

地域連帯促進事業は、主に地域活動の充実による、住民の地域での居場所・生きがい創りや地域連帯の促進を目的としており、今年度は、舟橋会館に団体交流サロンを設置し、団体間情報の共有を図ると同時に、連携事業の促進、舟橋村カレンダー発行による団体活動の一括情報発信、更には地域コミュニケーション醸成のための村歌作成を進めております。



就任にあたり

副議長 山崎知信

今後、各種団体で組織する舟橋村登録団体連絡会では、事業連携の推進による事業対象者の拡大や事業内容の充実等について協議を

進めております。今後も継続して、自主的な運営形態の確立並びに新規加入者拡大に取り組んでいきたいと考えております。

このたび6月定例会におきまして、副議長に就任いたしました。身に余る光栄であり、議会の重責を担うことに身の引きしまる思いであります。この要職に慢心せず、また、今までは、自分が住んでいる地区のために邁進してまいりましたが、今後は、幅広い見地から、議会の円滑な運営のため「切磋琢磨」し、議長と手を携えて努力していく所存であります。

の、信頼・安心だと思えます。人と人との信頼関係である「ソーシャルキャピタル」は、隣近所のみではなく、その地域に住む多くの人同士の信頼と絆が必要となると考えます。10年後に日本一健康な村、住んでいてよかった、これからも住みたくなるような村を実現できるよう誠心誠意、村発展に尽くしたいと思っております。どうか、村民の皆様方のご協力を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。就任のご挨拶といたします。

軽井沢町のプロフィール

- ・町政施行 大正12年8月1日
- ・人口 19,814人
(平成25年4月1日現在)
- ・町当初予算 225億8,150万円
(平成25年度)
- ・町議会議員数 16名(男13名 女3名)
- ・近年では、多くの保養・観光客が訪れ日本を代表する国際親善文化観光都市として内外の注目を集めている。

4月29日までの109日間(議員任期)平成24年1月11日…第1回定例会招集。同年

- ・日程 平成25年7月23日(火)～24日(水)
- ・視察先 長野県軽井沢町「議会活性化への取り組み」
長野県川上村 「農業の特産品について」
- ・参加者 議員8名・議会事務局1名 計9名

議会改革の先進事例を研修

軽井沢町で
通年議会が導入されている軽井沢町議会を見聞し、今後の議会のあり方、進む方向を見極める一助とした。

通年議会導入の経緯

平成21年1月：「北海道白老町議会」を視察し、気運が向上。

平成21年10月2日：議会改革検討特別委員会(第4回)で、通年議会実施について検討していくことを決定。

平成22年3月3日：通年議会(試行)へ移行。条例改正。

平成23年1月11日：第1回定例会招集。同年

通年議会の特徴

メリット

議会活動が中断する「閉会中の期間」がなくなりチェック機能の充実が図れる。民意の反映、災害時の緊急対応など議会の主体性、機動性が高まる。

デメリット

首長等執行機関の職員が議会対応に係わる時間が増大。専決処分が制約される。

その他

- 議会報告会を3月・9月の定例会後に実施
- 議会だよりを、年4回定例会後に発行

今後の議会の進む方向の一助になったと思われまふ。ちなみに、町立図書館は、中軽井沢駅に併設して建てられています。

川上村の特徴

川上村で
自然条件を生かした
野菜栽培成功例を見聞
高冷地の自然条件を利用した高原野菜栽培に成功した事例として、全国から研修視察に訪れている。

- 農業後継者の問題は少なく、子供は平均3人いるそうです。
- 収穫時期は早朝1時よりライトアップした農場での作業。
- 近年は外国人の雇用が進み、一戸の農家で4～6人雇用している。

今年のように毎日35度以上の気温にうんざりした富山県とは違い、



川上村で挨拶する前原議長

川上村のプロフィール

- ・人口 4,163人(平成23年末現在)
- ・農家戸数 566戸
- ・標高 1,185m(役場前)
- ・野菜販売金額(年間)
レタス 81億8,054万円
白菜 42億8,109万円
その他 34億6,219万円
- ・農家一戸当たりの販売収入 2,500万円

川上村役場には冷房用のエアコンは設置されていませんでした。(夏の平均気温21度)
それぞれの地域に適した作物の選定及び栽培技術の確立を行政及びJAなどが協力しながら進めた結果、国内最大の産地が作られた事例を見聞し、富山県で実施されている1億円産地づくりの必要性を強く感じました。

あとがき

村内の稲の刈取りも一段落し、村三大行事の一つ、住民運動会も終わりました。いよいよ行楽シーズンです。また、文化の季節です。芸術・芸能等鑑賞してみても。

さて、各団体では、癒しの行事が目白押しです。小原庄助さんの歌の文句ではありませんが、朝寝・朝酒・朝湯が大好きで、とまではいかないものの、秋の夜長を楽しんでみてはいかがでしょう。3号をお届けします。(森記)

議会広報特別委員会

委員長 森 弘秋
副委員長 塩原 勝
委員 野村 信夫
委員 明和 善一郎

議会・議会だよりについて、みなさまのご意見・ご感想をお寄せください。

